

事業又は施策名【担当課】

⑤高齢者福祉事業【長寿課】

委員コメント

法律や国の方向の変化により新事業へと統廃合される事業においては、支援を求める市民が必要なサービスが受けられないといった事態があってはならない。そのためには、関係団体や関係者による重複するような事業であっても、網の目状にサービスを張り巡らすことも重要と考える。

一方で、担当課も指摘している「近い将来の財源不足」を考え、事業の見直し、対象要件の見直しは必須と思われる。財政・運営においても自立できる高齢者には、自主独立を促すことも必要かと考える。

また、いかに充実した支援があっても、市民がそれを知ることが大切であり、さらなる周知をお願いしたい。『ながくて福祉ガイド』は見やすく、情報も充実しているので、これまで以上に、市民の手に届くような取組みを期待する。

高齢者人口増加に伴って、高齢者福祉は非常に重要な問題であり、市民のニーズや関心も高い。このため、市民が安心して暮らしていけるように、長久手市でも様々な施策が実施されているが、予算が限られる中でサービスを低下させることなく、効率的に事業を継続的に実施していくことが重要であると考えます。

介護保険の対象外の人で困っている人は潜在的に一定数いると思われるので、廃止・休止とされた事業も長久手市の新しい総合事業に組み込む形で、今後も継続されるのはよい。

今後、市民相互の共助や医療と福祉の連携はますます必要性が高まると予想されるため、電子連絡帳の仕組みを積極的に活用されるとよいと思う。

本事業の今後の方向性として、制度の周知が挙げられているが、従来の冊子配布だけでなく、情報化社会に慣れた高齢者やその家族に対するインターネットを活用した情報提供が有用であると考えます。そのためにも、アクセスしやすいHPへの改善・拡充や掲載情報のタイムリーな更新に期待する。

高齢者福祉事業は必要不可欠なものです、

課題として、

- ・財源の確保
- ・事業を運営していく上でのシステム構築。(民間のシステムを利用しながら効率化を図る。)
- ・電子機器操作の簡略化と推進(操作教育)

と思います。

また、制度利用頻度を高める為の手法として市の出先機関だけでなく

- ・高齢者向けイベントのなかでのPR
- ・保育園小学校のPTA活動
- ・ショッピングセンター等での周知啓発イベント

など、「知ってもらおう活動」をさまざまなところに結びつけることが出来たら…と思います。

多種福祉サービスは近隣に比べても手厚く感じられ市民から好評価を得られているのではないのでしょうか。今後ともよろしく願いいたします。

老人目線言えばスマホ世代高齢者は市役所ホームページで福祉サービスを探す機会が増えると思われまます。親しみやすく探しやすい福祉サービス解説をつまみ画面構成にわかりやすい解説をお願いいたします。ホームページの更新は職員の手により更新しているとお聞きましたが、専門家も入れて内容見直しを一度ご検討いただければあり難し。

## 委員コメント

①総合事業への移行に伴い、高齢者福祉事業の内のホームヘルパー派遣事業とデイサービス事業が休・廃止となりました。新たな包括的支援事業や介護予防事業の中にそれを引き継ぐ事業が見当たらず、不安を覚えます。制度改正によって従来のサービスが受けられなくなることはないよう、希望すれば介護認定非該当でも訪問介護・通所介護のサービスを受けられるよう行政としての対応が望まれます。29年度は、従来と同様のサービスが受けられるとの説明でしたが、継続を切望します。介護保険制度は、3年ごとに改正(改悪)されますが、長久手市には防波堤となり、住民サイドに立った事業を展開して欲しいです。

②ワンコインサービス事業に関して、年々利用者、提供者、利用回数ともに増加しているとのことでした。包括的支援事業のヒアリングで、利用者と生活支援サポーターのマッチングに課題があるとのことでした。担当課の説明によれば、現在サポーターが活動されているのは、ワンコインサービスやサロン活動の手伝いが主とのことでした。そうであるならば、ワンコインサービスの活動領域(現在は、電球の取替、ゴミ出し、送迎、草引きなど比較的軽微なサービス)を拡大して、従来ホームヘルパーが担っていたような支援(掃除、洗濯、調理、買物)まで提供できれば、要介護認定非該当者でサービスを利用したい方はあると考えます。又それに際しては、ワンコインサービスと同様に無償でなく有償にすべきと考えます。無償で、仕事の依頼がいつ来るか(来ないか)わからない状態では、サポーターの生活設計が立ちません。有償で、例えば週1回定期的に仕事が入るといった状況が作り出せれば、担えるサポーターはいると思います。自分の仕事に対価が支払われることは、額の多寡にかかわらずやりがいと責任につながり、生活支援サポーターにとっても活動がしやすくなると思います。

③在宅医療介護連携事業に関して、高齢者が最後まで在宅で過ごせるためには、一人の利用者に対して医療・看護・介護のネットワークを作ることが必要と考えていました。今回のヒアリングで、電子@連絡帳システム(一般向けには愛・ながくて夢ネット)を活用し、支援体制を構築していくとのことで、心強く思いました。ただ課題は多いと考えます。電子@連絡帳の記事数の増加はシステムを機能させていく土台作りであって、実際にシステムが機能しているかは別の問題です。現実には、独居で入浴や食事、トイレ介助が必要な高齢者は在宅では不安で、施設入所を選択されているのが実情ではないかと思えます。その意味では、在宅医療介護連携事業は緒についたところで、今後一層の充実・拡大が望まれます。内部評価の「現状維持」は、「累積記事数」という一つの指標での評価であって、事業目的に照らし現状を見れば「現状維持」はあまりに甘い評価と考えます。2つ目の課題は、システムの周知が遅れていることです。「愛・ながくて夢ネット」は利用どころか存在も知らない人が多いです。せっかくの制度が周知されていないのは勿体ないですし、システムは実際に利用することで不具合や不十分などが見つかり充実・改善につながると考えます。ながくて福祉ガイド(高齢者編)なども有効に活用して、システムの周知を図ることが必要と考えます。